

2011年度第1四半期 決算説明資料

2011年7月28日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2011年度 第1四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2011年度 第1四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2011年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 9
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 11
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 12
■参考資料	----- 13

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2011-1Q	2010-1Q	増減	2011-1Q	2010-1Q	増減	2011-1Q	2010-1Q
売上高	6,474	6,185	+289 (+4.7%)	5,781	5,532	+249 (+4.5%)	1.12	1.12
営業利益	573	311	+262 (+84.3%)	469	217	+251 (+115.6%)	1.22	1.43
経常利益	551	238	+313 (+131.2%)	419	179	+239 (+133.3%)	1.32	1.33
四半期純損益	344	△99	+444 (-)	270	△130	+401 (-)	1.27	—

(単位:億円)	連結			個別		
	11/6末	11/3末	増減	11/6末	11/3末	増減
総資産	72,889	73,101	△211 (△0.3%)	64,474	64,575	△101 (△0.2%)
有利子負債	35,212	34,098	+1,113 (+3.3%)	30,643	29,436	+1,206 (+4.1%)
自己資本比率	24.9%	24.8%	+0.1%	23.2%	23.1%	+0.1%

主要データ(個別)

	2011-1Q		2010-1Q		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(99.7)	346	(106.9)	347	△1
電灯	(98.7)	113	(105.0)	115	△1
電力	(100.2)	232	(107.9)	232	+0
原子力利用率(%)		73.9		68.1	+5.8
出水率(%)		108.7		113.7	△5.0
全日本原油CIF価格(\$/b)		115.0		81.3	+33.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)		82		92	△10
金利(長期プライムレート)(%)		1.60		1.58	+0.02

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

		4月	5月	6月	第1Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	4,572 (101.4)	3,721 (96.4)	3,025 (97.6)	11,319 (98.7)	
	電 力	低 圧	413 (99.8)	334 (95.9)	315 (95.4)	1,062 (97.2)
		その他	90 (97.7)	79 (92.7)	59 (90.3)	227 (93.9)
	計	503 (99.4)	413 (95.2)	373 (94.6)	1,289 (96.6)	
	電灯電力計	5,075 (101.2)	4,135 (96.3)	3,399 (97.3)	12,608 (98.5)	
特定規模需要		7,238 (101.4)	7,096 (100.1)	7,617 (99.6)	21,952 (100.4)	
合 計		12,313 (101.4)	11,231 (98.7)	11,016 (98.9)	34,560 (99.7)	

内 特 訳 定 再 規 掲 模	業 務 用	2,562 (98.4)	2,455 (98.5)	2,673 (98.0)	7,689 (98.3)
	産業用・その他	4,677 (103.2)	4,642 (101.0)	4,944 (100.5)	14,262 (101.5)

* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

産業用の大口電力が緩やかな増加基調で推移したことなどから、特定規模需要は増加しました。一方で、暖房需要が減少したことなどから、特定規模需要以外の需要は減少しました。この結果、総販売電力量は、345億6千万kWhと、前年同期を0.3%下回りました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



(見通し)

節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることから、販売電力量の見通しを未定としております。

経常収益・費用増減(個別)

(単位:億円)	2011-1Q	2010-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	5,864	5,629	+234	
(売上高再掲)	(5,781)	(5,532)	(+249)	
電灯電力料収入	5,327	5,244	+82	・販売電力量の減少による減 $\Delta 20$ ・燃料価格の上昇による単価増 +90 地帯間販売 +141
その他	537	384	+152	
経常費用合計	5,445	5,449	$\Delta 4$	
人件費	601	604	$\Delta 2$	・差引購入電力量の減 +120 ・出水率の低下 +20 ・原子力利用率の向上 $\Delta 90$ ・販売電力量の減 $\Delta 10$ ・原油・LNG・石炭価格の上昇 +270 ・円高 $\Delta 90$
燃料費	1,079	908	+170	
原子力バックエンド費用	243	242	+1	
修繕費	495	646	$\Delta 151$	原子力 $\Delta 196$ 、火力 +43
公租公課	367	365	+2	
減価償却費	781	871	$\Delta 90$	火力 $\Delta 82$
購入電力料	920	883	+36	他社購入 +45、地帯間購入 $\Delta 9$
支払利息	112	118	$\Delta 5$	
その他	842	807	+35	附帯事業営業費用 +28
経常利益	419	179	+239	
四半期純損益	270	$\Delta 130$	+401	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(特別損失)の反動増 +362

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2011/6末	2011/3末	増減	増減説明
資 産	64,474	64,575	△101	設備投資による増 +735 減価償却による減 △789 使用済燃料再処理等積立金 △136
負 債	49,534	49,627	△92	有利子負債の増 +1,206 買掛金・未払費用等 △1,449
純資産	14,939	14,948	△9	四半期純利益 +270 配当金 △268 (2010年度末:30円/株)

経常収益・費用増減(連結)

(単位:億円)	2011-1Q	2010-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	6,606	6,287	+319	
(売上高再掲)	(6,474)	(6,185)	+289	
電気事業営業収益	5,614	5,381	+233	電灯電力料収入の増 +82
その他事業営業収益	859	803	+55	情報通信事業における外販売上高増 +34
営業外収益	131	101	+29	
経常費用合計	6,054	6,048	+5	
電気事業営業費用	5,142	5,171	△28	
その他事業営業費用	758	702	+55	
営業外費用	153	174	△20	
経常利益	551	238	+313	
四半期純損益	344	△99	+444	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(特別損失)の反動増 +371
包括利益	346	△199	+545	

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2011/6末	2011/3末	増減	増減説明
資産	72,889	73,101	△211	設備投資による増 +981、減価償却による減 △988 使用済燃料再処理等積立金 △136
負債	54,491	54,777	△286	有利子負債の増 +1,113、買掛金・未払費用等 △1,430
純資産	18,398	18,324	+74	四半期純利益 +344、配当金 △268(2010年度末:30円/株)

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	5,643 (+233)	484 (+31)	1,067 (+36)	7,195 (+301)	△721 (△12)	6,474 (+289)
外販売上高	5,614 (+233)	358 (+34)	500 (+21)	6,474 (+289)	—	6,474 (+289)
営業利益	469 (+264)	57 (+8)	40 (△7)	567 (+264)	6 (△2)	573 (+262)

* ()内は対前年同期差を表す。

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、定期検査中の原子力発電所の再起動時期が未定であることおよび節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、主要データ・影響額を含め速やかにお知らせいたします。

(単位:億円)	連結		個別	
	今回予想	4月公表	今回予想	4月公表
売上高	—	28,900	—	25,800
営業利益	—	1,900	—	1,400
経常利益	—	1,600	—	1,200
当期純利益	—	1,000	—	780

<主要データ>

	今回前提	4月公表
販売電力量(億kWh)	—	1,485
電灯	—	508
電力	—	977
原子力利用率(%)	—	80程度
出水率(%)	—	100
全日本原油CIF価格(\$/b)	—	110程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	—	85程度
金利(長期プライムレート)(%)	—	1.5程度

<影響額>

(単位:億円)	今回	4月公表
原子力利用率:1%	—	66
出水率:1%	—	11
全日本原油CIF価格:1\$/b	—	35
為替レート:1円/\$	—	69
金利:1%	—	48

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2011年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円(予想)	30円(予想)	60円(予想)

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2011-1Q	2010-1Q	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	843	788	+55	
	経常利益	119	97	+21	
総合 エネルギー ※2	外売上高	181	162	+18	・ガス販売数量の増 ・ガス販売単価の増
	経常利益	△0	9	△10	
情報通信	外売上高	358	324	+34	・FTTH顧客の増
	経常利益	49	40	+8	
生活アメニティ	外売上高	182	188	△5	
	経常利益	25	22	+3	
その他	外売上高	121	113	+8	・連結対象会社の増等
	経常利益	45	24	+20	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値です。
 但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除いております。
 (経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含んでおります。

(単位:億円)		今回予想	4月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	—	3,900	—	グループ事業全体及びその他 についての収支見通しは未定と しております。
	経常利益	—	500	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	870	870	±0	
	経常利益	15	15	±0	
情報通信	外売上高	1,500	1,500	±0	
	経常利益	175	175	±0	
生活アメニティ	外売上高	880	880	±0	
	経常利益	70	70	±0	
その他	外売上高	—	650	—	
	経常利益	—	240	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値です。
但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除いております。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含んでおります。

参考資料

2011年度 第2四半期累計期間業績予想(連結・個別)

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、定期検査中の原子力発電所の再起動時期が未定であることおよび節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、主要データ・影響額を含め速やかにお知らせいたします。

(単位:億円)	連結		個別	
	今回予想	4月公表	今回予想	4月公表
売上高	—	14,000	—	12,600
営業利益	—	1,150	—	1,000
経常利益	—	1,050	—	900
四半期純利益	—	680	—	590

<主要データ>

	今回前提	4月公表
販売電力量(億kWh)	—	738
電灯	—	236
電力	—	502
原子力利用率(%)	—	78程度
出水率(%)	—	100
全日本原油CIF価格(\$/b)	—	110程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	—	85程度
金利(長期プライムレート)(%)	—	1.5程度

<影響額>

(単位:億円)	今回	4月公表
原子力利用率:1%	—	33
出水率:1%	—	7
全日本原油CIF価格:1\$/b	—	17
為替レート:1円/\$	—	33
金利:1%	—	20

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

各事業における販売状況

		2010-1Q	2011-1Q	2011～2013 累計(計画)
電気	全電化住宅獲得件数	24千軒	21千軒	380千軒

【参考】		2011年6月末
電気	全電化住宅契約累計	889千軒

		2010-1Q	2011-1Q	2011(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	18万トン	19万トン	86万トン

		2011年3月末	2011年6月末	2012年3月末 (計画)
情報通信	FTTHサービス	118.2万件	123.1万件	134万件
	企業向け通信サービス	3.6万回線	3.6万回線	3.8万回線

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、南條

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（坂田）

050－7104－1812（清水）

050－7104－1781（南條）

F A X： 06－6441－0569

e－mail： sakata.michiya@e5.*****.co.jp（坂田）

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）

nanjo.yosuke@b2.*****.co.jp（南條）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。